



放課後うらっこクラブ 今年夏頃より全小学校で実施予定

週刊
日本共産党
市議会報告

2019年3月11日

第1494号

【発行】
日本共産党
浦安市議団
☎ & F A X
047-350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎ 047-355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎ 047-354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

これまで、児童育成クラブと放課後異年齢児交流促進事業は別々の事業として予算書に掲載されてきました。ところが、今年度の予算書には放課後うらっこクラブ運営事業として一本化して計上されています。

性格の異なる事業を 一体型へ推進！

放課後に保護者が就労や病気などで留守となる家庭の児童が通所する児童育成クラブ(学童保育)は家庭に代わる生活の場として1979年から運営してきました。

一方、放課後異年齢児交流促進事業は2002年より、学校の空き教室を利用して放課後の児童の遊び場・居場所として開始しています。

目的や職員配置、利用料も違う2つの事業を国は一体型とした運営を推進しています。

生活の場として役割 担保されるのか！

市は昨年、一体型のモデル事業を2校で実施しました。

明海小学校では児童育成クラブと放課後異年齢児交流促進事業「あけみあそびひろば」を同じ事業者が校内で運営していることから一体型が一番実施しやすいとしてモデル校に選定されました。

一方、東小学校では児童育成クラブと放課後異年齢児交流促進事業「ちあふるひろば」は、運営事業者がそれぞれ異なる「ちあふるひろば」は校内ではなく集合事務所内にて運営されているため、一体的運営は最も困難な事例として同校が選定されました。

日本共産党は一体型の運営について、現場は非常に混乱すること、児童育成クラブの子どもたちの生活の場としての役割の担保が危ぶまれることを指摘してきました。

職員の配置基準が 規制緩和に！

市は、モデル事業の検討結果を踏まえ、全校生徒と保護者にアンケートを実施したところ、今後も交流活動に参加したいなどの意見があったが、運営事業者から実施場所の確保や連携・調整に時間がかかるという意見があったとして、人員の確保や準備期間を設けて、今年の夏頃から全小学校で実施する考えを3月議会にて明らかにしています。

現在、放課後異年齢児交流促進事業の職員(パートナ―)は、子どもの人数に関係なく平日3名、休日4名を配置し、遊びを中心とした児童の見守りを行っています。

児童育成クラブの職員(支援員)は、児童30名に対し2名の支援員を配置し、児童一人一人の心身の発達段階に応じた遊びや生活の支援等を行っています。

元木市議から バトンタッチ

市政に挑戦！

日本共産党
市雇用・若者
相談室長

かなや 誠



認可保育所の待機児童数 1次募集377名!!

放課後うらっこクラブ 職員体制を規制緩和しないで!

職員数が2名から 1名体制に!

国は、児童育成クラブの支援員を規制緩和しようとしています。市の独自の判断で条例を改正し、2名から1名でも可能にしようとしています。

先週行われた教育民生常任委員会にて日本共産党は、職員の配置がどのようなものか質疑したところ、青少年課長は指針や条例を踏まえそれぞれの特徴を活かして実施していくなど、これまでの答弁を繰り返しました。

規制緩和ではなく、子どもたちの安全と保護者の安心を最優先にするべきです。

保護者が負担する利 用料金の減免を!

放課後異年齢児交流促進事業(以下・交流事業)では、おやつ提供は基本的にはなく、保護者が負担する

利用料金は発生していません。

児童育成クラブでは、浦安市児童育成クラブ実施要綱に基づき、児童の生活に必要なとされるおやつ代や教材、消耗品、行事費、保険料、光熱水費などのためとして利用料金を毎月5000円、各クラブの運営委員会や民間法人などが徴収しています。

一体化した後も児童育成クラブの利用者は利用料金が発生することが、教育民生常任委員会にて日本共産党の質疑でわかりました。

利用料金が負担となることから、保護者が働いていて家庭にいないくても児童育成クラブに入所せずに帰宅する小学校1年生もいます。保護者負担金への減免制度が必要です。

市は、減免制度について、適切な保護者負担のあり方の検討を行っていきたいと考えを示しています。



浦安市は毎年、待機児童数が確定したとして公表するのが6月議会が始まる頃になっています。

内定か否か、申請者に結果を通知しているのですから、速やかに待機児童数として公表するべきではないでしょうか。

今年4月からの認可保育園を希望する申し込みの3次募集は3月10日が締め切り日でした。保育幼稚園課の窓口にて4月からの入所申し込みに来ていたお母さんから「1次募集は落ちました。2歳児は市内どこも空いていなくて困っています。」と切実な状況を聞き、代表質問と教育民生児童委員に臨みました。

日本共産党は認可保育所を希望しただけで入所できなかった待機児童数(旧定義)について質疑したところ、保育幼稚園課長は千葉県に報告した昨年10月1日現在の待機児童数については235名であること、また、4月入所の認可保育所への申請者は1265名であり、内定されていない人数は377名であることを明らかにしました。

健康子ども部長は今の時点では待機児童数として確定していないなどと説明を加えています。

保育園待機児童数

年月日	新定義	旧定義
2013年4月1日	82人	192人
2014年4月1日	67人	192人
2015年4月1日	29人	73人
2016年4月1日	79人	218人
2017年4月1日	165人	329人
2018年4月1日	168人	385人
2018年10月1日	235人	—
2019年度1次募集	—	377人